

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和38年 5 月 1 日
(第94期) 至 昭和38年10月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和39年 1 月31日提出

会 社 名 日本カーボン株式会社

英 訳 名 Nippon Carbon Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 吉 川 彰^印

(登 記 上)

本店の所在の場所 東京都中央区西八丁堀 2 丁目 2 番地

連 絡 者 経理部長 箕 輪 忠 夫

もよりの連絡場所 東京都中央区銀座 7 丁目 3 番地 第一企画ビル

電 話 東 京 (572) 1481 番 (代表)

連 絡 者 経理部長 箕 輪 忠 夫

公認会計士の監査証明

氏 名 藤 尾 幸 雄

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 の規定に基き、公認会計士藤尾幸雄氏により、第 4 経理の状況にかかげた監査報告書のとおり監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 ～ 6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 ～ 1
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 ～ 3
日 本 カ ー ボ ン 株 式 有 限 公 司 大 阪 支 店	大阪市北区角田町 31 (阪急航空ビル)

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正4年12月28日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 電極電刷子その他各種炭素製品の製造並びに販売
- 2 前号に関連する諸般の事業
- 3 前各号の事業に直接又は間接に必要又は有利の事業

(3) 資 本 の 額 1,591,350,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 120,000,000株 発行済株式総数 31,827,000株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記名・額面式	普 通 株	31,827,000株	50円	東京、名古屋、大阪	市場第一部

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数 2,899株

所 有 者 別

(昭和38年10月31日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 —	人 32	人 87	人 43	人 8	人 10,810	人 10,980
所 有 株 式 数 (イ)	株 —	株 14,982,825	株 196,309	株 3,778,389	株 7,928	株 12,861,549	株 31,827,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 47.08	% 0.62	% 11.87	% 0.02	% 40.41	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人 31	人 9	人 41	人 168	人 5,385
所 有 株 式 数 (ロ)	株 18,998,780	株 700,111	株 661,120	株 1,038,738	株 8,358,231
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.28	% 0.08	% 0.37	% 1.53	% 49.05
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 59.69	% 2.20	% 2.08	% 3.26	% 26.26

区 分	500 株 以 上	100 株 以 上	100 株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 2,632	人 1,112	人 1,602	人 10,980
所 有 株 式 数 (ロ)	株 1,693,576	株 323,045	株 53,399	株 31,827,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 23.97	% 10.13	% 14.59	% 100
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 5.32	% 1.02	% 0.17	% 100

地域的分布状況

都道府県別	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合	都道府県別	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	204	1.86	540,766	1.70	滋賀	139	1.27	140,362	0.44
青森	13	0.12	14,150	0.04	京都	297	2.71	467,765	1.47
岩手	19	0.17	20,333	0.06	奈良	108	0.98	130,524	0.41
秋田	7	0.06	3,964	0.01	和歌山	162	1.48	165,331	0.52
山形	49	0.45	57,085	0.18	大阪	1,117	10.18	2,948,923	9.27
宮城	33	0.30	21,197	0.07	兵庫	661	6.02	763,942	2.40
福島	64	0.58	82,039	0.26	鳥取	24	0.22	19,414	0.06
群馬	163	1.48	168,600	0.53	岡山	242	2.20	214,512	0.67
栃木	134	1.22	128,248	0.40	広島	186	1.69	162,631	0.51
茨城	108	0.98	122,929	0.39	島根	30	0.27	21,519	0.07
埼玉	388	3.53	685,075	2.15	山口	147	1.34	130,934	0.41
東京	2,367	21.56	17,463,953	54.87	香川	127	1.16	111,509	0.35
千葉	241	2.19	249,908	0.78	徳島	106	0.97	108,036	0.34
神奈川	681	6.20	2,685,114	8.44	高知	29	0.26	18,760	0.06
山梨	103	0.94	115,663	0.36	愛媛	90	0.82	98,502	0.31
新潟	243	2.21	243,746	0.76	福岡	235	2.14	300,977	0.95
富山	606	5.52	721,426	2.27	佐賀	27	0.25	27,828	0.09
岐阜	127	1.16	126,409	0.40	長崎	50	0.46	48,380	0.15
長野	187	1.70	180,985	0.57	熊本	46	0.42	44,014	0.14
静岡	354	3.22	1,137,992	3.58	大分	37	0.34	31,512	0.10
愛知	669	6.09	766,912	2.41	宮崎	11	0.10	9,841	0.03
三重	192	1.75	192,716	0.61	鹿児島	11	0.10	6,389	0.02
石川	67	0.61	64,033	0.20	外地	8	0.07	7,928	0.02
福井	71	0.65	54,224	0.17	合 計	10,980	100	31,827,000	100

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合
		記名式額面 普 通 株	株 %
株式会社 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町1—6—6	3,029,930	9.52
住友信託銀行株式会社東京支店	東京都千代田区丸の内1—2—2	1,724,157	5.42
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2—1—1	1,550,391	4.87
東京芝浦電気株式会社	神奈川県川崎市堀川町72	1,193,512	3.75
常磐合同産業株式会社	東京都中央区京橋3—4—5	831,000	2.61
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋 4—7	800,617	2.52
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区角筈2—103	773,396	2.43
株式会社 静 岡 銀 行	静岡県静岡市呉服町1—10	730,429	2.29
中央信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1—3—1	700,000	2.20
株式会社 日 立 製 作 所	東京都千代田区丸の内1—4	647,149	2.03
計	10 社	11,980,581	37.64

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 当社の株主は将来発行されるすべての株式について発行ごとに額面価額をもつて新株を引受ける権利を有する。

但し、その一部について取締役会の決議により公募することが出来る。

尚、引受のない株式は取締役会の決議により処置することができる。

〔決算期〕 4月30日、10月31日

〔定時株主総会〕 毎決算期から2月以内とする。

〔株主名簿閉鎖の始期〕 5月1日、11月1日

〔株券の種類〕 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新株券交付 1枚につき 20円

〔株式名義書換〕 取扱所 東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行(株)証券代行部

取次所 安田信託銀行株式会社全国各支店

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 東京都内で発行される日本経済新聞

〔本事業年度における月別最高最低株価〕

銘柄		38年5月	6月	7月	8月	9月	10月
日本カーボン株式会社株式	最高	95円	101円	99円	79円	73円	71円
	最低	80円	81円	76円	70円	65円	65円

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
第92期	37年10月 31日	1円00銭	第93期	38年4月 30日	1円00銭	第94期	38年10月 31日	1円00銭

注 月別最高、最低株価は、東京証券取引所の市場相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和39年1月31日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 会長	佐野 隆一 (明治22年8月1日生)	明治43年7月東京高等工業学校応用化学科卒業、昭和13年6月取締役就任、同28年5月取締役社長就任、同37年6月取締役会長就任、他に株鉄興社取締役会長、東邦アセチレン株取締役社長等を兼職	記名式額面 普通株 274,525 株
取締役 社長	吉川 彰 (明治35年2月18日生)	大正12年3月明治大学商科専門部卒業、同年11月入社爾後販売部長、総務部長を歴任、昭和17年12月取締役就任、同18年6月常務取締役就任、同23年7月専務取締役就任、同28年6月取締役副社長就任、同37年6月取締役社長就任、	" 434,937
専務取締役 (本社) (業務総轄)	垣添 秋三 (明治39年11月20日生)	昭和4年3月東京商科大学専門部卒業、同33年5月株富士銀行取締役経理部長、同37年5月株富士銀行取締役辞任、入社、同年6月常務取締役就任、同38年6月専務取締役就任	" 2,184
常務取締役 (第二事業) (部長)	竹島 武夫 (明治35年4月4日生)	大正12年3月横浜高等工業学校電気化学科卒業、入社、爾後富山、横浜各工場長、本社部長を歴任、昭和17年12月取締役就任、同18年6月常務取締役就任	" 35,404
常務取締役 (第一事業) (部長)	池淵 章 (明治40年3月15日生)	昭和4年3月横浜高等商業学校卒業、同年5月入社、爾後大阪営業所長、山梨工場長、本社部課長を歴任、同23年8月取締役就任、同29年12月常務取締役就任	" 32,622
取締役 (労務部担 当)	岩井 達 (明治42年1月1日生)	昭和8年3月京都帝国大学工学部卒業、同年4月入社、同15年1月日本炭素工業株常務取締役就任、同21年10月復社後、山梨工場長等を歴任、同26年6月取締役就任	" 5,899
取締役 (第一事業) (部、副部 長)	羽片 政太郎 (明治40年11月7日生)	昭和4年3月横浜高等工業学校機械工学科卒業、同年4月入社、その後爾後炭素工業株に転出、同22年1月復社後横浜、富山各工場長を歴任、同26年6月取締役就任	" 8,850
取締役 (企画管理 室 長)	石川 敏功 (大正8年2月21日生)	昭和17年9月東京工業大学電気化学科卒業、同28年5月入社、同年6月取締役就任、	" 265,531
取締役	小松 陽之助 (明治44年5月10日生)	昭和7年3月横浜高等工業学校電気化学科卒業、同8年2月入社、爾後東京、横浜各工場長等を歴任、同31年12月取締役就任	" 5,150
取締役 (総務部長)	藤田 邦之助 (明治39年5月18日生)	昭和6年3月京都帝国大学法学部卒業、同21年1月入社、爾後総務課長、横浜工場長、営業部長を歴任、同31年12月取締役就任	" 8,850

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面，無額面の別，種類及び数
取締役	高山 茂 (明治40年5月18日生)	昭和12年4月中央大学中退，同18年12月入社，爾後秘書課長，庶務課長，秘書室長を歴任，同37年6月取締役就任	記名式額面 普通株式 株 0
常任監査役	角田 真一 (明治42年1月20日生)	昭和5年3月横浜高等商業学校卒業，同16年5月入社，爾後山梨工場長，本社部課長を歴任，同38年12月監査役就任	" 500
監査役	飯塚 正男 (明治37年7月15日生)	昭和5年3月早稲田大学商学部卒業，同20年1月入社，爾後本社部課長を歴任，同34年6月監査役就任	" 11,330
計 13名			1,085,782

(7) 従業員の状況

イ 当社の従業員数，平均年令，平均勤続年数及び平均給与額

職種別 性別	職 員				工 員				合 計
	人 数	平均年令	平均勤続年数	平均月額給与	人 数	平均年令	平均勤続年数	平均月額給与	
男	人	年月	年月	円	人	年月	年月	円	人
女	237	37.2	9.6	41,750	601	37.10	12.4	28,483	838
計	85	25.3	4.10	15,360	20	43.6	19.6	25,840	105
	322	34.0	8.3	34,780	621	38.0	12.6	28,398	943

注 1 人員は給与支払人員で（在籍人員から長期欠勤その他により給与を支払わないものを除く）臨時従業員148名は含まない。

2 平均月額給与（税込）は38年10月度分で時間外賃金及び賞与は含まない。

ロ 労働組合の状況

当社の労働組合は単一組合で，合成化学産業労働組合連合，日本カーボン労働組合といい，本部は東京に置き，各事業所に9支部を設けている。

組合員数は1,008名である。（昭和38年10月31日現在）

他に特記すべき事項

組合から6月8日に夏季一時金の要求があり，6月20日から交渉を開始し，7月3日に妥結した。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業は炭素製品の製造並びに販売である。

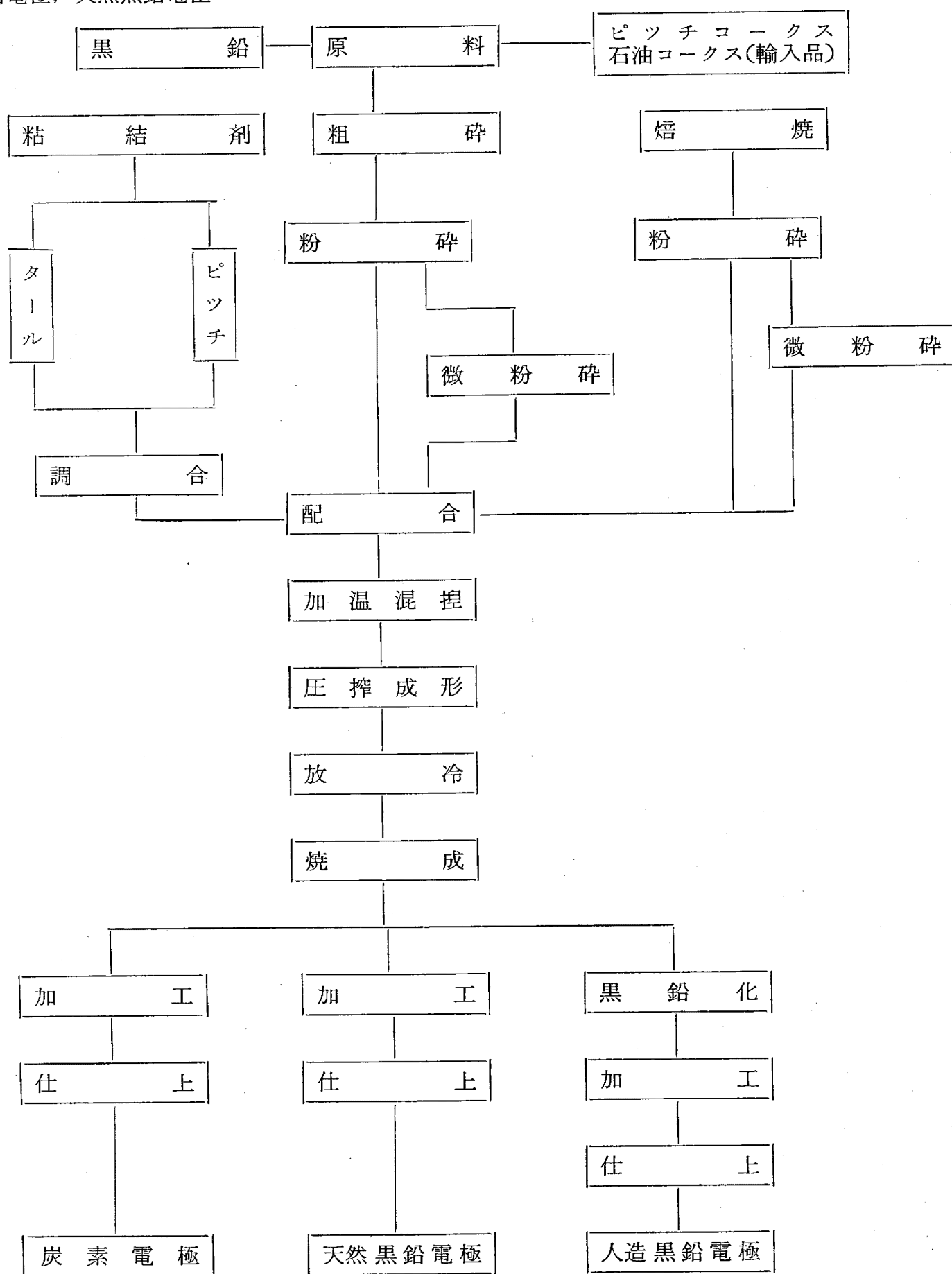
その主な製品は製鋼製鉄用人造黒鉛電極、同天然黒鉛電極、曹達工業用人造黒鉛電解板、不透過炭素製品(レスボン)、電車で炭素摺板、炭素煉瓦、電動機発電機用電刷子、原子力炭素製品、トランジスター用治具、電話用、映画用、弧光用炭素製品、その他の炭素製品一式である。

イ 主な製品の用途、生産量とその比較

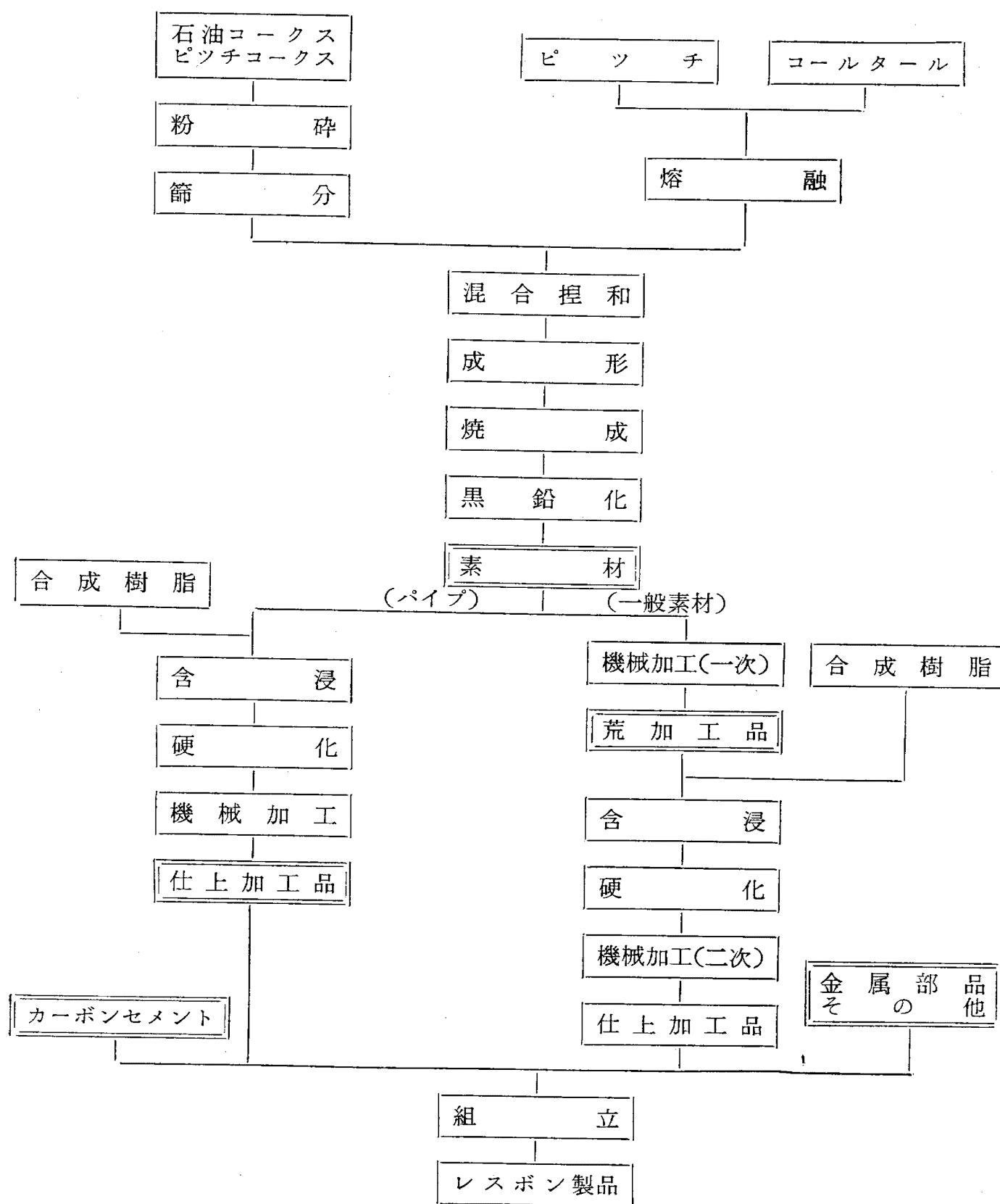
製 品 名	用 途	生産実績 (自昭和38年 5 月 至昭和38年10月)			関 連 産 業
		数 量	金 額	構成比	
人 造 黒 鉛 電 極	電気炉用、高級電気製鋼炉用、その他、高級弧光電気炉用	10,219 屯	1,532,336 千円	68.1 %	冶金工業及び電熱工業
天 然 黒 鉛 電 極	普通電気製鋼炉用、合金鉄、電気鋳製造電炉用、燐肥製造炉用	—	—	—	
電 解 板	電解ソーダ用陽極	704	150,842	6.7	電気化学工業
カーボンブロック	熔鋅炉、合金鉄、熔成燐肥電炉炉底、ライニング用	14	1,110	—	冶金工業電気化学工業
不透過炭素製品(レスボン)その他	塩酸合成、人織工業蒸発装置、硫酸工業及び一般浸蝕性薬品処理用化学工業装置構造材料	—	206,268	9.2	化学工業
電刷子及び炭素摺板	直流・交流各種発電機、電動機回転交流機用、電鉄電動機用、電気機関車及び各種電車パンタグラフ用	—	97,460	4.3	電気化学工業電気工業
高純度炭素製品その他特殊炭素製品	原子炉用カーボン、トランジスター用治具、真空管用アノード、他	—	261,009	11.7	電気機械工業
計		—	2,249,025	100	

注 金額は販売価額により算出した。尚、構成比は金額により算出した。

ロ 製造工程図
 人造黒鉛電極，天然黒鉛電極



不透過炭素製品(レスボン)



(2) 設備の状況
イ 各事業場の規模

名 称	主 要 製 品	敷 地	建 物 面 積	従 業 員 数
		m ²	m ²	人
横 浜 工 場	不透過炭素製品(レスボン)子 炭素摺板(スライダー) その他特殊炭素製品	(3,402) 76,182	29,362	254
富 山 工 場	人造黒鉛電極板	176,985	60,958	370
山 梨 工 場	人造黒鉛電極板	(16,587) 31,153	11,870	124
大 阪 工 場	その他特殊炭素製品	1,057	1,007	17
計		(19,989) 285,377	103,197	765

注 1 敷地欄括弧内の数字は総面積のうち借用分を示す。
2 従業員数は在籍人員で臨時従業員は含まない。

固定資産帳簿価額

事業場別	科目別	建物、 建物付 属設備	構築物	炉	機 械 装 置	土 地	建 設 仮勘定	その他	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
横 浜 工 場		223,785	8,100	27,256	242,818	71,442	120	19,188	592,709
富 山 工 場		706,118	78,277	249,007	1,242,630	1,753	24,907	22,065	2,324,757
山 梨 工 場		53,651	6,479	12,794	48,276	1,975	3,255	3,573	130,003
大 阪 工 場		6,967	284	—	5,193	2,491	—	408	15,343
計		990,521	93,140	289,057	1,538,917	77,661	28,282	45,234	3,062,812

ロ 主要設備の明細

工場別 工程名	横 浜 工 場	富 山 工 場	山 梨 工 場	大阪工場
機 械 名	主 な 機 械 設 備	主 な 機 械 設 備	主 な 機 械 設 備	主 な 機 械 設 備
焙 焼			(1) 電気焙焼炉 1基	(1) 1基
破 碎 粉 碎	ハンマークラツシヤ 2台 ジョークラツシヤ 2台 微粉機 7台 振動篩 (3)台 篩分設備 1式 貯蔵設備 2系列	炉用変圧器 1基 ハンマークラツシヤ 8台 ジョークラツシヤ 8台 原料貯槽 6基 ロールミル 2台 篩分設備 5系列 貯蔵設備 8系列	ジョークラツシヤ 1台 ハンマークラツシヤ 2台 ジョークラツシヤ 1台 コニカルボールミル 1台 微粉機 3台 テーブルファイダー 1基	
混 合 捏 和	バインダー釜 2基 混捏機 13台 熱ロール (1)台	バインダー調製 1系列 装置 17台 混捏機 10台 クーラー	バインダー釜 2基 混捏機 6台 ジョークラツシヤ 1台 ホイス ト 8台	
成 形	成形機 1,700屯 (1)基 1,500 (1)基 1,000 3基 800 1基 500 1基	成形機 6,000屯 1基 3,000 1基 2,000 1基 1,500 1基	成形機 1,000屯 1基 600 2基	
焼 成	その他 7基 重油焼成炉 9基 電気焼成炉 4基 N・T・U炉 7基 連続ガス焼結炉 1基	重油焼成炉 15基 電気焼成炉 12基 連続式重油焼成炉 (リードハンマー式) 5基 ガス発生炉 (3)基 変圧器 6台	石炭焼成炉 13基 切断機 1台 フレットミル 1台 グラインダー 1台	

工場名 機械名 工程別	横 浜 工 場	富 山 工 場	山 梨 工 場	大阪工場
	主 な 機 械 設 備	主 な 機 械 設 備	主 な 機 械 設 備	主 な 機 械 設 備
黒 鉛 化	黒鉛化炉 5基 炉用変圧器 19基 刷子炉 6基 N・T・U炉 2基 静電蓄電器 9基 H 炉 3基 Ⓜ設備 2基	黒鉛化炉 46基 炉用変圧器 (4)16基 Ⓜ設備 4基	黒鉛化炉 15基 炉用変圧器 4基 変圧器 1基 リアクトル 3基 静電蓄電器 18基	
加 工	旋 盤 (4)35台 グライNDER 7台 ボール盤 (1)13台 セーパー (2) 4台 フライス盤 (1) 6台 プレーナー (1) 3台 ラジヤールボール盤 4台 パイプクリーナー 4台 加工機 12台 仕上機 16台	旋 盤 45台 グライNDER 15台 ボール盤 2台 フライス盤 1台 プレーナー 4台 高速研磨機 2台	旋 盤 (1)8台 グライNDER 7台 ボール盤 2台 フライス盤 2台 プレーナー 1台 切断機 2台 鋸 盤 2台 多軸ボール盤 1台 板研磨機 1台	旋盤 5台 ボー 10台 ル盤 1台 刻印機 1台 加工機 35台
電動機その他	モーター 362台 クレーン 6台 手動クレーン 6台 ホイスト 20台 コンベアー 15台 含浸槽 10台 乾燥槽 5台 硬化槽 12台 樹脂製造設備 2式 真空ポンプ 5台 圧縮ポンプ 8台 刻印機 3台	モーター 950台 クレーン 42台 ホイスト (2)25台 コンベアー 95台 蓄電器 122台 圧縮器 37台 真空ポンプ 8台 ロータリードライヤー 1台 変圧器 (13)75台	モーター 139台 クレーン 3台 コンベアー 2台 空気圧縮機 3台 減圧加圧機 4台 乾燥釜 6台 真空ポンプ 6台 排水ポンプ 3台 フオークリフト 3台	モーター 31台 変圧器 2台

注 () のうちの数字 (内記) は未稼働分である。

ハ 主なる営業設備

事業所別	区 別	土 地		建 物		従 業 員 数
		面 積	帳 簿 価 額	面 積	帳 簿 価 額	
		m ²	千円	m ²	千円	人
本 社 事 務 所		—	—	(982)	—	140
大 阪 支 店		—	—	982	—	19
九 州 出 張 所		—	—	(172)	—	4
名 古 屋 出 張 所		—	—	172	—	6
富 山 出 張 所		—	—	(81)	—	5
広 島 出 張 所		—	—	81	—	3
計		—	—	(43)	—	177
		—	—	43	—	
		—	—	(81)	—	
		—	—	81	—	
		—	—	(20)	—	
		—	—	20	—	
		—	—	(1,379)	—	
		—	—	1,379	—	

注 1 面積欄括弧内の数字は総面積のうち借用分を示す。
2 従業員数は在籍人員を示す。

ニ 主なる設備の新設及び拡充計画

人造黒鉛電極・電解板・レスボン・小物製品等，逐年需要増加が見込まれ，それに対応すると同時に合理化を図り，なお一層の発展を期する為新製品の開発研究設備等を下表の通り計画している。

工場別	予算	昭和38年10月までの支払済額	工期	内容	必要性	完成後の能力(1事業年度)	資金調達方法
富山工場	千円 199,430	千円 613	38/ 9～39/10	設備更新隘路補強	合理化	—	借入金
山梨工場	26,900	—	38/11～39/10	焼成・加工設備改造	増産	t 240	—
横浜工場	106,350	—	—	小物素材設備	増産・合理化	千円 130,000	—
大阪工場	4,630	—	38/11～39/ 4	加工設備増設	増産	千円 6,000	—
大阪倉庫	23,000	8,580	38/ 5～39/ 4	倉庫新設	合理化	t 500	—
本社	41,013	—	38/11～39/ 4	新ビル移転諸施設	—	—	—
福利厚生	24,500	—	—	独身寮新設	—	—	—
研究所	157,544	—	38/11～40/ 4	設備拡充・新製品研究開発	開発	—	—
計	583,367	9,193					

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力及び生産実績

イ 設備能力と稼働能力との対比

最近 2 期における設備能力及び稼働能力の推移は次の通りである。

期 別	品 種 別	設 備 能 力		稼 働 能 力	
		月 産	6 ヶ 月 (1 事業年度)	月 産	6 ヶ 月 (1 事業年度)
昭和38年 上 期 (93 期)	人 造 黒 鉛 電 極	屯	屯	屯	屯
	天 然 黒 鉛 電 極	1,990	11,940	1,860	11,160
	電 解 板	120	720	100	600
	レ ス ボ ン そ の 他	160	960	150	900
	電 刷 子 , 高 純 度 カ ー ボ ン , そ の 他 特 殊 炭 素 製 品	千円	千円	千円	千円
昭和38年 下 期 (94 期)	人 造 黒 鉛 電 極	70,000	420,000	65,000	390,000
	天 然 黒 鉛 電 極	84,906	509,436	70,693	424,158
	電 解 板	屯	屯	屯	屯
	レ ス ボ ン そ の 他	1,990	11,940	1,860	11,160
	電 刷 子 , 高 純 度 カ ー ボ ン , そ の 他 特 殊 炭 素 製 品	120	720	100	600
	電 解 板	160	960	150	900
	レ ス ボ ン そ の 他	千円	千円	千円	千円
	電 刷 子 , 高 純 度 カ ー ボ ン , そ の 他 特 殊 炭 素 製 品	70,000	420,000	65,000	390,000
		87,152	522,912	72,491	434,946

- 注 1 設備能力は人員資材及び経済事情等の諸要素において何等の制約を受けないものとし、1ヶ月を25日、1日を8時間として推定されたものである。(但し各種の炉は1日24時間1ヶ月連続稼働とする。)
- 2 稼働能力は人員資材及び経済情勢等の諸要素を考慮して推定されたものである。
- 3 金額表示は販売価額により算出した。

ロ 最近の生産実績

期 別	品 種 別	人 造 黒 鉛 電 極		天 然 黒 鉛 電 極		電 解 板		レ ス ボ ン そ の 他	電 刷 子 ・ 高 純 度 カ ー ボ ン そ の 他 特 殊 炭 素 製 品	合 計
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額			
昭 和 38 年 上 期 (93 期)	合 計	屯	千円	屯	千円	屯	千円	千円	千円	千円
	月 平 均	8,896	1,272,818	—	—	505	111,569	232,098	130,190	1,746,675
昭 和 38 年 下 期 (94 期)	合 計	1,483	212,137	—	—	84	18,595	38,683	21,698	291,113
	月 平 均	10,219	1,532,336	—	—	704	150,842	206,268	359,579	2,249,025
	合 計	1,703	255,389	—	—	117	25,140	34,378	59,930	374,837
	月 平 均									

- 注 1 金額は販売価額の平均額により算出した。
- 2 製品の大部分は自家製造しているが、電極、電解板、レスボン及びその他小物製品の加工の一部については外注しており、その外注加工費は総製造費用に対し 2.4% である。
- 3 この外に半製品原材料出荷高 104,416 千円がある。

ハ 製品別生産実績と稼働能力との対比

期 間 区 別	製 品 別	人 造 黒 鉛 電 極		天 然 黒 鉛 電 極		電 解 板		レ ス ボ ン ・ そ の 他	電 刷 子 ・ 高 純 度 カ ー ボ ン そ の 他 特 殊 炭 素 製 品	合 計
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額			
昭 和 38 年 下 期	稼働能力	屯	千円	屯	千円	屯	千円	千円	千円	千円
	生産実績	11,160	1,665,114	600	46,200	900	190,536	390,000	434,946	2,726,796
	操 業 度	10,219	1,532,336	—	—	704	150,842	206,268	359,579	2,249,025
	生産実績製品別構成比	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		92.0	—	79.2	52.9	82.7	82.5			
	稼働能力	68.1	—	6.7	9.2	16.0	100			
	生産実績									

- 注 1 金額は販売価額により算出した。
- 2 製品の大部分は自家製造しているが、電極、電解板、レスボン及びその他小物製品の一部について外注しており、その外注加工費は総製造費用に対し 2.4% である。

ニ 原材料の状況

期 間	品 種 区 別	石 油		ピ ッ チ		黒 鉛		ピ ッ チ		タ ー ル		石 炭		電 力	
		コークス	トン	コークス	トン	コークス	トン	コークス	トン	コークス	トン	コークス	トン	コークス	千KWH
昭和38年 上 (93期)	繰入		2,246		120		158		1,226		254		64		—
	越手		10,906		797		259		4,884		882		694		—
	消費		11,068		894		222		4,458		875		658		82,683
	残高		2,084		23		195		1,652		261		100		—
昭和38年 下 (94期)	繰入		2,084		23		195		1,652		261		100		—
	越手		11,424		931		250		4,979		1,025		563		—
	消費		11,325		839		299		4,373		1,110		595		91,725
	残高		2,183		115		146		2,258		176		68		—

ホ 原材料トン当り価額の推移

月 別	品 種 別	石 油		ピ ッ チ		黒 鉛		ピ ッ チ	タ ー ル	石 炭
		コークス	円	コークス	円	鱗 状	土 状			
昭和38年5月			19,958		26,963	—	8,796	12,193	13,816	8,418
" 38年6月			20,172		26,807	—	8,796	12,500	13,863	8,369
" 38年7月			20,033		26,838	—	8,941	12,609	14,428	8,433
" 38年8月			19,979		27,151	—	8,923	12,604	13,981	8,375
" 38年9月			20,239		27,013	—	8,923	12,364	13,733	8,361
" 38年10月			20,427		26,863	—	8,895	12,983	13,787	8,338

ヘ 従業員1人当り生産高

期 別	生 産 高	従業員数(延)	1人当り生産高	備 考
昭和38年上期(93期)	千円 1,746,675	人 5,736	円 304,511	
昭和38年下期(94期)	2,249,025	5,796	388,030	

注 生産金額は販売価額の平均にて示す。

(2) 受 注 状 況

当社の製品の大部分が見込生産であり毎月の受注高は大よそ同月の販売高に相当している。

(3) 販 売 状 況

イ 当期間の売上高と前期との比較

期 別	製品別 区 別	人 造 黒 鉛 電 極		天 然 黒 鉛 電 極		電 解 板		レスボン そ の 他	電刷子・高 純度カーボ ン,その他特 殊炭素製品	合 計
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額			
昭和38年 (上期)	内 需	5,586	815,620	6	494	475	105,894	111,734	408,042	1,441,784
	外 需	3,285	453,615	9	877	91	17,823	7,617	9,252	489,184
	計	8,871	1,269,235	15	1,371	566	123,717	119,351	417,294	1,930,968
	売上高に 対する比		% 65.7		% 0.1		% 6.4		% 6.2	% 21.6
昭和38年 (下期)	内 需	6,099	969,791	12	893	598	128,688	173,543	517,304	1,790,219
	外 需	4,054	545,058	—	—	149	29,486	17,861	2,452	594,857
	計	10,153	1,514,849	12	893	747	158,174	191,404	519,756	2,385,076
	売上高に 対する比		% 63.5		% 0.4		% 6.6		% 8.0	% 21.5

注 1 総売上高にて示す。

2 総売上高には半製品等の売上を含む。

ロ 販売価額の推移

最近の主な製品の販売平均価額（屯当り）

月 別		製品別	人 造 黒 鉛 電 極	電 解 板	天 然 黒 鉛 電 極
			千円	千円	千円
昭 和	38 年	5 月	153,563	203,250	—
"	38 年	6 月	142,570	218,449	—
"	38 年	7 月	153,936	219,801	—
"	38 年	8 月	151,366	211,912	—
"	38 年	9 月	151,922	212,430	77,000
"	38 年	10 月	146,064	206,862	—

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

日本カーボン株式会社

取締役社長 吉 川 彰 殿

作 成 日	昭和39年 1 月17日
事 務 所 所 在 地	神奈川県横須賀市米が浜通 2 丁目16番地
事 務 所 名	公認会計士藤尾会 計 事 務 所
公 認 会 計 士	藤 尾 幸 雄 ㊞
電 話	横須賀 2 局 0068 番

私は証券取引法第 193 条の 2 に基く財務書類の監査証明を行なうため、日本カーボン株式会社の有価証券報告書に記載されている昭和38年 5 月 1 日から昭和38年10月31日までの第94期事業年度に係る貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表(以下「財務諸表」という)について監査した。

この監査は一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果によれば会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記事項を除いては一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、前年度と継続して適用されて居り、財務諸表の用語様式及び作成方法は法令等の定めるところに準拠している。

記

- (1) 貸借対照表引当金の部に記載された価格変動準備金 70,000千円は、税法の限度を超過するもので実質上利益剰余金の性格を有するものである。
 - (2) 当期の退職手当引当金繰入額 37,000千円の内、概算 11,000千円は期中に行なわれた給与水準改訂の影響を受ける金額で、期間外費用として処理すべきものである。このため当期純利益は同額だけ過少に表示されている。なお、棚卸資産に対する影響は軽微である。
 - (3) 貸借対照表脚注(2) に記載されている通り、当該事業年度分法人税および県市民税を、その期の未処分利益剰余金から控除して引当計上することに当期から改めた。この変更は妥当なものと認める。
- 上記を総合して会社の財務諸表は昭和38年10月31日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認めた。

会社と私との間に利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

以 上

(1) 財務諸表

第94期(38/10)財務諸表は、新財務諸表規則(昭和38年11月27日大蔵省令第59号)に準拠して作成されているが、それに伴って第93期(38/4)財務諸表も組み替え表示されている。

(1) 貸借対照表

科 目	第 93 期(38.4.30現在)				第 94 期(38.10.31現在)				増△減
	内	訳	合 計	構成比	内	訳	合 計	構成比	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金	*1	552,744			*1	571,210			18,466
2 受取手形	*2	591,349			*2	759,042			167,693
3 売掛金		759,068				882,092			123,024
4 有価証券	*3	148,461			*3	147,459			△ 1,002
5 製品		232,369				213,526			△ 18,843
6 半製品		360,537				359,743			△ 794
7 原材料		164,680				176,530			11,850
8 燃料		2,748				2,186			△ 562
9 仕掛品		284,726				305,225			20,499
10 貯蔵品		117,791				121,552			3,761
11 前払費用		47,552				56,707			9,155
12 短期貸付金		80,851				21,200			△ 59,651
13 未収入金		143,776				86,247			△ 57,529
14 従業員に対する短期債権		5,444				7,762			2,318
15 その他の流動資産		13,514				21,921			8,407
流動資産合計			3,505,610				3,732,402		226,792
同上貸倒引当金			33,839				32,339		△ 1,500
差引流動資産合計			3,471,771	47.0			3,700,063	48.5	228,292
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1 建物・建物付属設備		1,230,867				1,237,792			
減価償却引当金		211,671	1,019,196			239,901	997,891		△ 21,305
2 構築物		118,022				123,869			
減価償却引当金		27,083	90,939			30,729	93,140		2,201
3 炉		743,295				742,581			
減価償却引当金		420,946	322,349			453,524	289,057		△ 33,292
4 機械装置		2,382,502				2,502,151			
減価償却引当金		836,005	1,546,497			963,234	1,538,917		△ 7,580
5 車輛運搬具		20,908				17,067			
減価償却引当金		16,902	4,006			12,961	4,106		100
6 工具器具備品		138,370				144,527			
減価償却引当金		74,269	64,101			83,382	61,145		△ 2,956
7 土地			81,457				81,457		0
8 建設仮勘定			51,428				229,482		178,054
9 建設前渡金			103,427				2,954		△ 100,473
有形固定資産合計	*4		3,283,400		*4		3,298,149		14,749
(2) 投資資産									
1 投資有価証券	*5	150,107			*5	169,035			18,928
2 関係会社株式		67,600				77,345			9,745
3 従業員に対する長期貸付金		21,595				17,727			△ 3,868
4 関係会社に対する長期貸付金			43,723				43,365		△ 358
5 関係会社に対する長期未収入金			83,608				31,012		△ 55,996
6 退職給与引当特定従業員生命保険料			65,089				70,265		5,179
7 敷金			68,094				71,068		2,974
8 関係会社に対する敷金			43,665				87,330		43,665
9 その他の投資			64,110				44,403		△ 16,307

科 目	第 93 期(38. 4. 30現在)				第 94 期(38.10. 31現在)				増 △減
	内 訳	合 計	構成比		内 訳	合 計	構成比		
投資合計	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
固定資産合計		607,588				611,550			3,962
Ⅲ 繰延勘定			3,890,988	52.7			3,909,699	51.2	18,711
1 前払費用		6,621				6,387			△ 234
2 株式発行費用		4,872				3,480			△ 1,392
3 社債発行差金		4,518				4,018			△ 500
4 試験研究費		10,164				9,389			△ 775
繰延勘定合計			26,175	0.3			23,274	0.3	△ 2,901
資産合計			7,388,934	100			7,633,036	100	244,102

負債資本の部

科 目	第 93 期(38. 4. 30現在)				第 94 期(38.10.31現在)				増 △減
	内 訳	合 計	構成比		内 訳	合 計	構成比		
(負債の部)	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
Ⅰ 流動負債									
1 支払手形		369,890				465,529			95,639
2 買掛金		366,931				401,688			34,757
3 短期借入金 (一部担保付)		1,618,000				1,929,000			311,000
4 1年以内に償還する社債		22,400				22,400			0
5 未払金		152,907				11,412			△ 141,495
6 設備支払手形		84,881				87,569			2,688
7 未払費用		10,825				88,573			77,748
8 前受金		103,435				85,576			△ 17,859
9 預り金		2,276				4,810			2,534
10 その他の流動負債									
代替資産特別勘定	*6 27,500				*6 27,500				
その他	24,216	51,716			24,283	51,783			67
流動負債合計			2,783,261	37.7			3,148,340	41.2	365,079
Ⅱ 固定負債									
1 社債		252,400				241,200			△ 11,200
2 長期借入金 (一部を除き担保付)		1,478,500				1,313,000			△ 165,500
3 退職手当引当金		115,759				143,571			27,812
4 長期未払金		75,053				66,510			△ 8,543
5 仮受国庫補助金		4,450				4,000			△ 450
6 預り保証金		25,558				24,114			△ 1,444
固定負債合計			1,951,720	26.4			1,792,395	23.5	△ 159,325
Ⅲ 特定引当金									
1 価格変動準備金	*7	40,000			*7	70,000			30,000
引当金合計			40,000	0.5			70,000	0.9	30,000
負債合計			4,774,981	64.6			5,010,735	65.6	235,754
(資本の部)									
Ⅰ 資本金			1,545,000	20.9			1,591,350	20.9	46,350
(授権株数)		(120,000,000株)				(120,000,000株)			
(発行済株式数)		(30,900,000株)				(31,827,000株)			
(未発行株式数)		(89,100,000株)				(88,173,000株)			
Ⅱ 資本剰余金									
1 資本準備金									
株式発行差金	229,386	229,386			229,386	229,386			0
2 再評価積立金		110,129				63,779			△ 46,350
資本剰余金合計			339,515	4.6			293,165	3.8	△ 46,350
Ⅲ 利益剰余金									

科 目	第 93 期(38.4.30現在)				第 94 期(38.10.31現在)				増△減
	内 訳		合 計	構成比	内 訳		合 計	構成比	
1 利 益 準 備 金	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
2 任 意 積 立 金		163,000				165,000			2,000
別 途 積 立 金	485,000				485,000				
退 職 手 当 基 金	24,500	509,500			24,500	509,500			0
3 当期未処分利益剰余金		56,938				63,286			6,348
利益剰余金合計			729,438	9.9			737,786	9.7	8,348
資 本 合 計			2,613,953	35.4			2,622,301	34.4	8,348
負債資本合計			7,388,934	100			7,633,036	100	244,102

脚 注	(第93期) (38.4.30)	(第94期) (38.10.31)
* 1 この内下記は三井銀行よりの借入金 20,000千円の担保に供している。	20,000千円	20,000千円
定 期 預 金		
* 2 この外受取手形割引高	616,970	588,241
この外譲渡手形	105,100	105,247
* 3 この内下記は借入金の担保に供している。		
三井生命保険(相) 借 入 金	(2,500) 10,000	(5,000) 10,000
㈱富士銀行株式 200,000株 (簿価 10,800千円)		
㈱三井銀行株式 50,000株 (" 2,788千円)		
住友生命保険(相) 借 入 金	(8,000) 20,000	(12,000) 18,000
㈱横浜銀行株式 50,000株 (簿価 2,337千円)		
国光製鋼㈱株式 375,000株 (" 25,010千円)		
* 4 この内下記施設を以て夫々の工場財団を組織し担保に供している。		
A 横浜工場土地、建物、構築物、炉、機械装置	590,608	573,401
B 山梨工場 " " " "	120,968	123,174
C 富山工場 " " " "	2,316,771	2,277,786
計	3,028,347	2,974,361
(1) 上記A、B及びCに対し第一順位抵当		
日本カーボン㈱第二回い号物上担保付社債	(10,400)124,800	(10,400)119,600
" 号 " "	(12,000)150,000	(12,000)144,000
(2) 上記Aに対し第三順位及びCに対し第六順位抵当		
㈱日本長期信用銀行 借 入 金	100,000	—
上記Aに対し第三順位及びCに対し第五順位抵当		
㈱日本長期信用銀行 借 入 金	—	100,000
(3) 上記Cに対し第二順位抵当 ㈱日本長期信用銀行 借 入 金	(30,000)	0
	30,000	
(4) 上記Aに対し第二順位及びCに対し第四順位抵当		
㈱日本長期信用銀行 借 入 金	(100,000)	
	370,000	
上記Aに対し第二順位及びCに対し第三順位抵当		
㈱日本長期信用銀行 借 入 金		(160,000)
		350,000
(5) 上記Aに対し第四順位及びCに対し第六順位抵当		
㈱日本長期信用銀行 借 入 金	0	70,000
(6) 上記Aに対し第三順位及びCに対し第六順位抵当		
安田信託銀行 借 入 金	300,000	
上記Aに対し第三順位及びCに対し第五順位抵当		
安田信託銀行 借 入 金		(50,000)
		300,000
(7) 上記Cに対し第三順位抵当 安田信託銀行 借 入 金	(35,000)	(5,000)
	35,000	5,000
(8) 上記Aに対し第二順位及びCに対し第四順位抵当		
安田信託銀行 借 入 金	(70,000)	
上記Aに対し第二順位及びCに対し第三順位抵当	400,000	
安田信託銀行 借 入 金		(130,000)
		380,000
(9) 上記Aに対し第四順位及びCに対し第六順位抵当		
安田信託銀行 借 入 金	0	80,000
(10) 上記Cに対し第五順位抵当 朝日生命保険(相) 借 入 金	(5,000)	
上記Cに対し第四順位抵当	30,000	
朝日生命保険(相) 借 入 金		(10,000)
		30,000
(11) 上記Aに対し第二順位及びCに対し第四順位抵当		
日本生命保険(相) 借 入 金	(80,000)	
	200,000	

	上記Aに対し第二順位及びCに対し第三順位抵当 日本生命保険(相) 借入金		(120,000) 180,000
(12)	上記Aに対し第三順位及びCに対し第五順位抵当 日本生命保険(相) 借入金	200,000	(2,000) 200,000
	上記Aに対し第三順位及びCに対し第六順位抵当 日本生命保険(相) 借入金		(8,000) 100,000
(13)	上記Aに対し第三順位及びCに対し第六順位抵当 日本開発銀行 借入金		(16,000) 100,000
	上記Aに対し第三順位及びCに対し第五順位抵当 日本開発銀行 借入金		

注 括弧内の数字は総額のうち期末から起算して一年内に返済されることとなる金額を示す。

*5 取引所の相場のない株式の一部のものについては発行会社の資産状態が著しく悪化したため、過年度において評価換えを行つている。

*6 特別勘定 27,500千円は租税特別措置法の規定に基く特定資産買換えの特例による代替土地の取得予定相当額である。

*7 価格変動準備金の法定限度額に対する割合 全 額 超 過 170%

(2) 当該事業年度分の法人税及び県・市民税は、第93期(38/4)まで利益処分項目としていたが、第94期(38/10)から商法規則の施行に伴いその期の未処分利益剰余金の金額から控除して、引当計上することに改めた。(事業税は、従前から継続して、その期の費用として引当計上している。)

ただし、第93期において、租税特別措置法第65条の3の適用を受けた為、第93・94期の両期とも、税金引当金を計上する必要はなく、この変更は第94期については財務諸表に影響をおよぼしていない。

(3) 受取手形・売掛金・短期貸付金・未収入金・その他の流動資産及びその他の投資には第93期(38/4) 146,603千円、第94期(38/10) 125,567千円の関係会社に対するものを含む。

(4) 支払手形・買掛金・設備支払手形・預り金及び預り保証金には、第93期(38/4) 43,100千円、第94期(38/10) 51,693千円の関係会社に対するものを含む。

(5) 財務諸表規則の改正により第93期(38/4)貸借対照表は、新財務諸表規則に準拠し、それに伴つて旧第93期貸借対照表を組み換え表示されている。

それは、下記の通りである。

新財務諸表規則による科目	組 み 変 え 増 加 分	組 み 変 え 減 少 分
1 受 取 手 形	関係会社に対する短期債権から 千円 43,665	未収入金へ 千円 9,323
2 売 掛 金	" 17,570	—
3 前払費用(流動資産)	—	前払費用へ(繰延勘定) 6,621
4 短 期 貸 付 金	関係会社貸付金から 92,908	関係会社に対する 長期貸付金へ 43,723 その他の投資へ 8,283
5 未 収 入 金	関係会社未収入金から 29,730 受取手形から 9,323	関係会社に対する 長期未収入金へ 27,823 その他の投資へ 24,154
6 そ の 他 の 流 動 資 産	—	" 25,058
7 投 資 有 価 証 券	—	関係会社株式へ 8,000
8 関係会社に対する長期貸付金	関係会社貸付金から 43,723	—
9 関係会社に対する長期未収入金	関係会社に対する 長期債権から 55,785 関係会社に対する 未収入金から 27,823	— —
10 敷 金	—	関係会社に対する敷金へ 43,665
11 そ の 他 の 投 資	その他 (その他の流動資産)から 25,058 短期貸付金 8,283 未収入金から 24,154	— — —

新財務諸表規則による科目	組 み 変 え 増 加 分	組 み 変 え 減 少 分
12 前払費用（繰延勘定）	前払費用から（流動資産） 6,621	—
13 支 払 手 形	関係会社に対する 短期債務から 10,317	設備支払手形へ 84,881
14 買 掛 金	” 29,383	—
15 設 備 支 払 手 形	支払手形から 84,881	—
16 そ の 他 （その他の流動負債）	—	仮受国庫補助金へ 4,450
17 仮受国庫補助金	そ の 他 （その他の流動負債）から 4,450	—

(2) 損益及び剰余金結合計算書

期 別 科 目 金額		第93期(37.11.1 ~ 38.4.30)		構成比	第94期(38.5.1 ~ 38.10.31)		構成比	増 △ 減	
		金 額			金 額			金 額	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
I 売 上 高									
1 総 売 上 高		1,930,968			2,385,076			454,108	
売上値引及び戻り高		4,953	1,926,015	100	8,469	2,376,607	100	3,516	450,592
II 売 上 原 価									
1 製品期首棚卸高		188,798			232,369			43,571	
2 当期製品製造高		1,233,299			1,394,064			160,765	
3 他勘定より振替受入高		*1 226,809			*1 273,219			46,410	
合 計		1,648,906			1,899,652			250,746	
4 製品期末棚卸高		232,369			213,526			△ 18,843	
5 他勘定へ振替払出高		*2 60,979			*2 62,177			1,198	
合 計		293,348	1,355,558	70.4	275,703	1,623,949	68.3	△ 17,645	268,391
売上総利益			570,457	29.6		752,658	31.7		182,201
III 販売費及び一般管理費									
1 販売直接費		264,414			292,073			27,659	
(荷造費)		(54,514)			(58,128)			(3,614)	
(運賃)		(97,089)			(102,716)			(5,627)	
(販売手数料)		(93,572)			(108,257)			(14,685)	
(見本品)		(4,564)			(9,055)			(4,491)	
(販売雑費)		(14,675)			(13,917)			(△ 758)	
2 貸倒引当金繰入額		*3 14,452			*3 1,001			△ 13,451	
3 役員報酬		11,880			11,880			0	
4 給料		36,509			41,501			4,992	
5 従業員賞与手当		11,555			11,997			442	
6 法定福利費		1,753			1,984			231	
7 厚生費		4,389			4,514			125	
8 退職手当		574			720			△ 146	
9 退職手当引当金繰入額		3,040			12,000			8,960	
10 不動産賃借料		12,168			12,692			524	
11 修繕料		570			333			△ 237	
12 租税公課		*4 1,516			*4 6,207			4,691	
13 旅費交通費		21,457			24,857			3,400	
14 通信図書費		8,647			9,804			1,157	
15 交際費		25,304			26,904			1,600	
16 広告宣伝費		4,251			6,139			1,888	
17 事務用消耗品費		2,345			2,555			210	
18 雑費		12,853			15,529			2,676	
19 減価償却費		2,657			7,139			4,482	
20 試験研究費		13,131			10,255			△ 2,876	
21 その他		3,223	456,688	23.7	2,770	502,854	21.2	△ 453	46,166

科 目	期 別		構成比	第94期 (38.5.1～ 38.10.31)		構成比	増 減	
	金 額	金 額		金 額	金 額			
営 業 利 益	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
IV 営 業 外 収 益		113,769	5.9		249,804	10.5		136,035
1 受取利息割引料	22,209			16,523			△ 5,686	
2 受取配当金	9,442			6,421			△ 3,021	
3 受取賃貸料	805			814			9	
4 運送保険金及び保険料戻入額	657			273			△ 384	
5 従業員生命保険金	731			2,664			1,933	
6 不用品処分益	1,580			3,973			2,393	
7 有価証券売却益	3,982			537			△ 3,445	
8 雑収入	832	40,238	2.1	2,264	33,469	1.4	1,432	△ 6,769
当期総利益		154,007	8.0		283,273	11.9		129,266
V 営 業 外 費 用								
1 支払利息	141,921			151,256			9,335	
2 支払割引料	23,571			22,676			△ 895	
3 社債利息	10,402			10,095			△ 307	
4 社債発行差金償却	500			500			0	
5 株式発行費償却	1,392			1,392			0	
6 有価証券売却損	146			—			146	
7 雑支出	8,640	186,572	9.7	890	186,809	7.8	7,750	237
当期純利益		△ 32,565	△ 1.7		96,464	4.1		129,029
VI 繰越利益剰余金								
前期未処分利益剰余金	80,907			56,938			△ 23,969	
前期利益剰余金処分額	* 9 62,500	18,407	0.9	38,400	18,538	0.8	△ 24,100	131
VII 繰越利益剰余金増加高								
1 固定資産売却益	* 5 93,437			* 5 31			△ 93,406	
2 未収差益勘定戻入額	—			2,500			2,500	
3 前期損益修正	* 7 1,142	94,579	4.9	* 7 2,301	4,832	0.2	1,159	△ 89,747
VIII 繰越利益剰余金減少高								
1 固定資産処分損	* 6 3,950			* 6 1,720			△ 2,230	
2 前期損益修正	* 8 9,533			* 8 24,828			15,295	
3 価格変動準備金繰入額	10,000	23,438	1.2	30,000	56,548	2.4	20,000	33,065
IX 繰越利益剰余金期末残高		89,503	4.6		△ 33,178	△ 1.4		△ 122,681
当期未処分利益剰余金		56,938	2.9		—			△ 56,938
法人税等引当後、当期未処分利益剰余金		—			63,286	2.7		63,286
(内未処分利益剰余金当期増加高)		(38,531)			(44,748)			(6,217)

注 (1) 製品、仕掛品、原材料、燃料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸によりその評価基準は移動平均法による原価法によっている。

(2) 当該事業年度分法人税等については、貸借対照表脚注(2)を参照。

(3) 退職手当引当金は税法の限度額に従って計上している。

その限度に対し 第93期 97% 第94期 98%
退職手当引当金繰入額 17,000千円 37,000千円

(4) * 印中の主なる内訳

	第 93 期	第 94 期
* 1 仕掛品、原材料出荷高	94,686千円	104,416千円
購入商品	100,818	136,868
仕掛品より	20,767	11,395
返品受入高	2,754	17,457
* 2 仕掛品へ	41,669	40,091
棚卸減耗費	3,267	3,724
販売直接費	9,783	13,053

	売上原価戻入	1,851	3,686
	資産勘定へ	342	393
*3	貸倒引当金は税法の限度額に従って計上している。		
	その限度額に対し	87%	81%
	貸倒引当金戻入額	548	5,999
	貸倒引当金繰入額	15,000	7,000
	差 引	14,452	1,001
*4	租税公課の内訳		
	事業税	—	370
	固定資産税他	1,516	5,837
*5	固定資産処分益の内訳		
	土地売却他	93,437	—
	工具売却他	—	31
*6	固定資産処分損の内訳		
	乗用車売却他	3,950	1,720
*7	製品棚上額		
	製品棚上額	1,142	—
	法人税還付額	—	2,301
*8	法人税更正額		
	法人税更正額	2,815	—
	前期以前の売上に対する値引返品による差額	6,717	24,828
*9	前期利益剰余金処分別		
	利益準備金	4,000	
	税金	27,000	
	配当金	30,000	
	役員賞与金	1,500	

製造原価明細書

期 別 科 目 金額		第93期 (37.11.1～ 38.4.30)		構成比	第94期 (38.5.1～ 38.10.31)		構成比	増 減	
		金 額			金 額			金 額	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
I 材 料 費									
1	期首材料棚卸高	292,578			285,219			△ 7,359	
2	当期材料仕入高	796,804			902,970			106,166	
3	他勘定より振替受入高	* 1 7,881			10,923			3,042	
	合 計	1,097,263			1,199,112			101,849	
4	期末材料棚卸高	285,219			300,268			15,049	
5	他勘定へ振替払出高	* 2 36,873			47,408			10,535	
	当期材料費		775,171	56.0		851,436	57.4		76,265
II 労 務 費									
1	賃 金	119,435			134,458			15,023	
2	給 料	33,885			35,717			1,832	
3	雑 給	15,533			15,375			158	
4	従業員賞与手当	32,027			31,352			675	
5	法定福利費	9,940			10,126			186	
6	厚生 費	3,809			1,983			△ 1,826	
7	退職手当引当金繰入額	13,960	228,589	16.5	25,000	254,011	17.1	11,040	25,422
III 経 費									
1	動産不動産賃借料	1,401			1,527			126	
2	保 険 料	5,091			4,942			△ 149	
3	支払修繕料	28,212			32,570			4,358	
4	支払電力料	32,597			31,260			△ 1,337	
5	支払ガス代	279			145			△ 134	
6	支払水道料	1,292			1,407			115	
7	支払運賃	19,487			20,360			873	
8	租 税 公 課	15,167			18,588			3,421	
9	旅 費 交 通 費	6,603			7,067			464	
10	通 信 費	2,574			2,582			8	
11	図 書 費	252			240			△ 12	
12	交 際 費	1,182			1,407			225	
13	棚卸減耗費	7,834			10,550			2,716	
14	試験研究費	1,012			22			△ 990	
15	返品差損費	980			1,134			15.4	
16	外注加工費	35,159			39,522			4,363	
17	事務用消耗品費	3,275			4,251			976	
18	雑 費	4,419			5,495			1,076	
19	減価償却費	212,937			196,021			△ 16,916	
20	その 他	—	379,753	27.5	—	379,090	25.5	—	663
	当期総製造費用		1,383,513	100		1,484,537	100		101,024
	期首仕掛品棚卸高		570,537			645,263			74,726
	他勘定より振替受入高		*3 48,926			*3 64,095			15,169
	合 計		2,002,976			2,193,895			190,919
	期末仕掛品棚卸高		645,263			673,329			28,066
	他勘定へ振替払出高		*4 124,414			*4 126,502			2,088
	当期製品製造原価		1,233,299			1,394,064			160,765

注 1 製品、仕掛品、原材料、燃料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸によりその評価基準は移動平均法による原価法によっている。

2 原価計算の方法は、製品のうち個別生産によるもの（レスボン）は個別原価計算方法、その他は総合原価計算方法を採用している。

3 * 印中の主なる内訳

		第 93 期	第 94 期			第 93 期	第 94 期
* 1	仕掛品より 資産勘定より	4,657千円	5,762千円	* 3	製品勘定より 原材料より	41,669千円	40,091千円
		1	41			5,135	7,718
* 2	資産勘定へ 販売直接費	3,161	12,361	* 4	購入品 仕掛品出荷高	1,863	7,561
		13,449	15,639			83,901	95,055
	原材料出荷高	10,785	9,361		製品勘定へ 棚卸減耗	20,767	11,395
		56	50			4,511	6,876
	仕掛品へ	5,135	7,718		原材料減 資産勘定へ	4,657	5,762
						2,748	5,564

(3) 剰余金処分計算書

科 目	期 別 金 額	第93期 (37.11.1~ 38.4.30)		第94期 (38.5.1~ 38.10.31)		増 △ 減	
		金 額		金 額		金 額	
I 当期末処分利益剰余金		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 繰越利益剰余金期末 残高		89,503		△ 33,178		△ 122,681	
2 当期純利益		△ 32,565		96,464		129,029	
合 計			56,938		63,286		6,348
II 利益剰余金処分数額							
1 利益準備金		2,000		4,000		2,000	
2 配当金		30,900		31,827		927	
3 役員賞与金		1,500		1,500		0	
4 任意積立金		0		4,000		4,000	
納税積立金		4,000		0		△ 4,000	
合 計			38,400		41,327		2,927
III 次期繰越利益剰余金			18,538		21,959		3,421

- 注 1 貸借対照表の脚注(2)を参照
2 株主総会決議の日 第93期 昭和38年6月26日
第94期 昭和38年12月24日

(4) 付 属 明 細 表 (昭和38.10.31日現在)

付属明細表の省略

- (イ) 無形固定資産明細表は記載事項なし
(ロ) 関係会社出資金明細表は記載事項なし
(ハ) 関係会社借入金明細表は記載事項なし

イ 有価証券明細表

株 式	銘 柄	1 株 の	株 数	取得価額	貸借対照表		摘 要
		金 額			計 上 額	上 額	
流 動 資 産	(株) 富 士 銀 行	円 50	株 200,000	千円 10,800	千円 10,800		
	(株) 横 浜 銀 行	"	540,000	26,120	26,120		
	(株) 三 井 銀 行	"	200,000	11,150	11,150		
	安 田 信 託 銀 行 (株)	"	400,000	20,980	20,980		
	関 東 電 化 工 業 (株)	"	225,000	13,925	13,925		
	中 部 鋼 鉄 (株)	"	40,000	6,036	6,036		
	住 友 金 属 工 業 (株)	"	130,500	6,282	6,282		
	国 光 製 鋼 (株)	"	375,000	25,010	25,010		
	そ の 他 19 銘 柄	—	461,087	26,707	26,707		
	(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	12,000	6,000	6,000		
投 資	大 和 証 券 (株)	50	160,000	8,000	8,000		
	(株) 帝 国 鋳 鋼 所	"	200,000	10,000	10,000		
	南 九 州 化 学 工 業 (株)	500	20,000	13,000	13,000		
	日 本 原 子 力 発 電 (株)	10,000	600	6,000	6,000		
	そ の 他 29 銘 柄	—	529,077	* 41,986	38,529		
計			3,493,264	231,996	228,539		

国債及び地方債	銘 柄				券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	流動資産	電 話 公 債	横 浜 市 債		株 890 1,732	千円 449 1,732	千円 449 1,732	
	計				2,622	2,181	2,181	
その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄				取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要	
	投 資	大和証券(株) 投資信託受益証券	日本勧業証券(株) 投資信託受益証券	(株)日本長期信用銀行 割引長期信用債券	株 20,000 19,590 46,184	千円 20,000 19,590 46,184		
	計				85,774	85,774		

注 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によつている。

* 取得価額と貸借対照表計上額との差額は、取引所の相場がない株式で発行会社の資産状態が著しく悪化したため、昭和31年10月に評価損を計上した金額である。

ロ 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却引当金	差 引 期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建物・建物付属設備	1,230,867	(4,534) 6,925	—	1,237,792	239,901	997,891	
構 築 物	118,022	(5,329) 5,847	—	123,869	30,729	93,140	
炉	743,295	(624) 1,008	1,722	742,581	453,524	289,057	
機 械 装 置	2,382,502	(103,726) 119,649	—	2,502,151	963,234	1,538,917	* 1
車 輜 運 搬 具	20,908	(58) 1,971	5,812	17,067	12,961	4,106	
工 具 器 具 備 品	138,370	(453) 7,588	(453) 1,431	144,527	83,382	61,145	
建 設 仮 勘 定	51,428	292,663	114,609	229,482	—	229,482	* 2
建 設 前 渡 金	103,427	3,948	104,421	2,954	—	2,954	* 3
土 地	81,457	—	—	81,457	—	81,457	
計	4,870,276	(114,724) 439,599	(114,724) 227,995	5,081,880	1,783,731	3,298,149	

注 1 () 内の金額 (内記) は内部振替を示す。

2 当期中の増減の主なる内訳

	(増 加)	(減 少)
* 1 富山工場 加工設備	94,292千円	一千円
* 2 " "	87,415	—
" 滋賀県開発公社他 滋賀工場用地	201,200	—
* 3 滋 賀 県 開 発 公 社 土地代前払金を建設 仮勘定に振替う。	—	81,000

ハ 関係会社有価証券明細表

銘 柄		一金株の額	期 首 残 高			当期増加額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 価	得 額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 価	
株 式	京浜炭素工業 (株)	円 500	株 20,000	千円 10,000	千円 10,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 20,000	千円 10,000	千円 10,000	
	京阪炭素工業 (株)	"	" 6,000	" 3,000	" 3,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 6,000	千円 3,000	千円 3,000	
	九州炭素工業 (株)	"	" 6,000	" 3,000	" 3,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 6,000	千円 3,000	千円 3,000	
	八重洲建物 (株)	"	" 40,000	" 20,000	" 20,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 40,000	千円 20,000	千円 20,000	
	北陸機械工業 (株)	"	" 10,000	" 5,000	" 5,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 10,000	千円 5,000	千円 5,000	
	横浜化工機 (株)	"	" 10,000	" 5,000	" 5,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 10,000	千円 5,000	千円 5,000	
	横浜炭素工業 (株)	"	" 3,200	" 1,600	" 1,600	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 3,200	千円 1,600	千円 1,600	
	横浜カーボン (株)	"	" 15,000	" 7,500	" 7,500	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 15,000	千円 7,500	千円 7,500	
	日本カーボン商事 (株)	"	" 9,000	" 4,500	" 4,500	株 —	千円 —	株 1,400	千円 700	株 7,600	千円 3,800	千円 3,800	
	日本カーボン倉庫 (株)	"	" —	" —	" —	株 10,000	千円 5,000	株 —	千円 —	株 10,000	千円 5,000	千円 5,000	
	中央炭素股份有限公司	9,000	株 —	千円 —	千円 —	株 600	千円 5,445	株 —	千円 —	株 600	千円 5,445	千円 5,445	
	炉 材 工 業 (株)	500	株 16,000	千円 8,000	千円 8,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 16,000	千円 8,000	千円 8,000	
計			株 135,200	千円 67,600	千円 67,600	株 10,600	千円 10,445	株 1,400	千円 700	株 144,400	千円 77,345	千円 77,345	

- 注 1 評価基準, その他は投資有価証券の場合に同じ。
2 八重洲建物(株)との関係。(昭和37年2月18日社名変更 旧社名 日本カーボンビル(株))
(1) 当社は同社の発行済株式総数100,000株の40%を所有している。
(2) 同社が当社本社所在地にビルディングを建設し, 当社がその社屋に入居する予定
(3) 当社の役員5名が同社の役員が兼務している。

ニ 関係会社貸付金明細表

関 係 会 社 名		期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要			
貸 付 金	京 阪 炭 素 工 業 (株)	千円 (1,000) 6,500	千円 —	千円 500	千円 (1,000) 6,000	(返済期限 38. 10. 31 利率 2.3銭)			
	九 州 炭 素 工 業 (株)	(300) 2,000	300	300	(600) 2,000	(" 39. 10. 31 ")			
	北 陸 機 械 工 業 (株)	16,000	2,400	2,400	(2,400) 16,000	(" 39. 10. 31 ")			
	八 重 洲 建 物 (株)	(50,000) 58,258	—	50,000	(—) 8,258	(" 44. 6. 30 ")			
	横 浜 カ ー ボ ン (株)	(4,040) 5,400	2,240	—	(4,200) 7,640	(" 39. 10. 31 ")			
	横 浜 化 工 機 (株)	(1,550) 4,750	50	800	(1,600) 4,000	(" 39. 10. 31 ")			
	日 本 カ ー ボ ン 倉 庫 (株)	—	3 267	—	(800) 3,267	(" 39. 10. 31 ")			
	炉 材 工 業 (株)	(3,900) 11,605	—	1,605	(3,200) 10,000	(" 39. 10. 31 2.8)			
	計	(60,790) 104,513	8,257	55,605	(13,800) 57,165				

注 貸付目的は設備及び運転資金 () 内記は短期貸付金 (なお, 短期貸付金は関係会社に対する短期債権の中に含まれている。) で, 無担保である。

ホ 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 日 年 月 日	発 行 額	償 還 額	未償還 残 高	発 行 格	利 率	担 保 種類、目的 物及び順位	償 還 期 限	摘 要
第二回い号物上 担 保 付 社 債	昭和35年 7 月 25 日	千円 130,000	千円 10,400	千円 (10,400) 119,600	円 97.50	(年) 7 分 5 厘	工場財団 第一順位	* 1 7 ケ 年	—
第二回ろ号物上 担 保 付 社 債	昭和36年 1 月 25 日	150,000	6,000	(12,000) 144,000	97.50	7 分 5 厘	"	* 2 7 ケ 年	—
計		280,000	16,400	(22,400) 263,600					

注(1) * 1 発行日から昭和37年7月25日まで据置き、その後1月25日及び7月25日に額面 5,200 千円以上を償還又は買入償却し、昭和42年7月25日までに残額全部を償還又は買入償却する。

据置期限後は何時でも繰上償還することができる。

* 2 発行日から昭和38年1月25日まで据置き、その後7月25日及び1月25日に額面 6,000 千円以上を償還又は買入償却し、昭和43年1月25日までに残額全部を償還又は買入償却する。

据置期限後は何時でも繰上償還することができる。

(2) 括弧内の数字は総額のうち、貸借対照日から起算して1ケ年以内に返済されるものであるため、貸借対照表においては、流動負債として計上してある。

(3) 手取金の使途は設備の取得

へ 長 期 借 入 金 明 細 表

借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 高	当 期 減 少 高	期 末 残 高	利 率	担 保	返 済 条 件	使 途
	千円	千円	千円	千円	銭			
安田信託銀行 (株)	(70,000) 400,000	—	20,000	(130,000) 380,000	日歩 2.6	* 3	昭和41年4月30日	設備資金
" "	30,000	—	—	(50,000) 300,000	"	* 5	昭和42年4月30日	"
" "	0	80,000	—	80,000	"	* 6	昭和42年12月31日	"
" "	(35,000) 35,000	—	30,000	(5,000) 5,000	"	* 2	昭和38年11月30日	"
(株)日本長期信用銀行	(100,000) 370,000	—	20,000	(160,000) 350,000	年利 9.5%	* 3	昭和41年1月31日	"
" "	100,000	—	—	100,000	"	* 5	昭和44年11月30日	"
" "	0	70,000	—	70,000	"	* 6	昭和45年3月31日	"
" "	(30,000) 30,000	—	30,000	0	日歩 2.7	—		"
朝日生命保険(相)	(5,000) 30,000	—	—	(10,000) 30,000	2.6	* 4	昭和41年10月27日	"
日本開発銀行	(8,000) 100,000	—	—	(16,000) 100,000	年利 8.7%	* 5	昭和44年12月25日	"
住友生命保険(相)	(8,000) 20,000	—	2,000	(12,000) 18,000	日歩 2.75	有価証券	昭和40年4月28日	運転資金
(株)富士銀行	(100,000) 100,000	—	100,000	0	2.2	—		"
三井生命保険(相)	(2,500) 10,000	—	—	(5,000) 10,000	2.7	有価証券	昭和40年8月31日	"
日本生命保険(相)	(80,000) 200,000	—	20,000	(120,000) 180,000	2.7	* 3	昭和40年4月30日	設備資金
" "	200,000	—	—	(2,000) 200,000	2.6	* 5	昭和41年10月31日	"
東洋信託銀行 (株)	(24,000) 46,000	—	16,000	(30,000) 30,000	2.6		昭和39年8月30日	運転資金
計	*1 (462,500) 1,941,000	150,000	238,000	*1 (540,000) 1,853,000				

注 * 1 括弧内の数字は総額のうち、貸借対照日から起算して1ケ年以内に返済されるものであるため、貸借対照表においては、流動負債として短期借入金に含めている。借

* 2 富山工場財団第二順位抵当

* 3 富山工場財団第三順位及び横浜工場財団第二順位抵当

* 4 富山工場財団第四順位抵当

* 5 富山工場財団第五順位及び横浜工場財団第三順位抵当

* 6 富山工場財団第六順位及び横浜工場財団第四順位抵当

ト 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	日本カーボン株 式 会 社	株 31,827,000	円 50	千円 1,591,350	東京, 大阪, 名古屋	内 371,350 千円は再 評価積立金の資本組 入額である
	無 額 面 式 株 式	—	—	—	—	—	—
株式発行のない資本の額		—			—	—	
資 本 の 額				1,591,350,000円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	175,000千円		昭和31年11月 1 日再評価積立金の資本組入額				
	105,000千円		昭和34年11月 1 日 " "				
	45,000千円		昭和37年11月 1 日 " "				
	46,350千円		昭和38年 5 月 1 日 " "				
	計 371,350千円						

チ 資本剰余金明細表

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金 (株式発行差金)	千円 229,386	千円 —	千円 —	千円 —	千円 229,386	
再 評 価 積 立 金	110,192	—	—	* 46,350	63,779	
計	339,515	—	—	46,350	293,165	

注 * 減少理由は資本組入れである。

リ 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 163,000	千円 2,000	千円 —	千円 165,000	
退職手当基金	24,500	—	—	24,500	
別 途 積 立 金	485,000	—	—	485,000	
納 税 積 立 金	—	4,000	* 2 4,000	—	
計	672,500	* 1 6,000	4,000	674,500	

注 * 1 当期増加の理由は前期決算の利益処分である。

* 2 当期減少の理由は目的支出である。

ヌ 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償却額	償却額 累 計	当期末 残 高	償 却 累計率	償却範囲に対す る過不足額	
						当 期 分	累 計
建物、建物付属設備	千円 1,237,791	千円 28,229	千円 239,901	千円 997,890	% 19.4	千円 4	千円 11
構 築 物	123,869	3,646	30,729	93,140	24.8	—	—
炉	742,582	33,875	453,524	289,058	61.1	—	—
機 械 装 置	2,502,151	127,229	963,234	1,538,917	38.5	—	6,289
車 輛 運 搬 具	17,067	706	12,961	4,106	75.9	—	90
工 具 器 具 備 品	144,527	9,474	83,382	61,145	57.7	6	41
小 計	4,767,987	203,159	1,783,731	2,984,256	37.4	10	6,431
前 払 費 用	7,105	234	718	6,387	10.1	—	—
株 式 発 行 費	8,359	1,392	4,879	3,480	58.4	—	—
社 債 発 行 差 金	7,000	500	2,982	4,018	42.6	—	—
試 験 研 究 費	13,080	1,275	3,691	9,389	28.2	—	—
小 計	35,544	3,401	12,270	23,274	40.6	—	—
合 計	4,803,531	206,560	1,796,001	3,007,530	37.4	10	6,431

注 1 法人税法に規定する減価償却又は償却の方法。

(1) 建物・建物付属設備、構築物、炉、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品の減価償却方法は、定率法を採用している。

(2) 株式発行費、社債発行差金、試験研究費、前払費用の償却方法は、定額法を採用している。

2 株式発行費、社債発行差金、試験研究費は商法規定の期間に均等額を償却している。

3 試験研究費償却が、損益計算書の一般管理費中試験研究費に含まれている。

4 有形固定資産に対する減価償却費は、損益計算書に 7,139 千円、製造原価明細書 196,020 千円含まれている。

ル 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	千円 33,839	千円 12,500	千円 —	* 1 千円 14,000	千円 32,339	
退職手当引当金	115,759	37,000	9,188	—	143,571	
価格変動準備金	40,000	70,000	—	* 2 40,000	70,000	
計	189,598	119,500	9,188	54,000	245,910	

注 * 1 貸倒引当金 6,000 千円、未収差益勘定 8,000 千円は税法上の繰戻額である。

* 2 税法上の繰戻額である。

(2) 資産、負債及び収支の内容

(資 産 の 部)

I 流 動 資 産

(1) 現金及び預金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現金	千円 1,949	振 替 貯 金	千円 101
当座預金	81,135	定期預金	479,853
普通預金	8,172	計	571,210

(2) 受取手形

イ 受取手形の業種別内訳

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
鉄 鋼 業	千円 269,085	機 械 工 業	千円 32,305
曹 達 工 業	56,108	そ の 他	380,046
化 学 工 業	21,498	計	759,042

ロ 受取手形の期日別内訳

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭和38年11月期日のもの	千円 67,974	昭和39年2月期日のもの	千円 117,170
" 12月 "	52,565	" 3月中期日及び以降のもの	391,936
昭和39年1月 "	129,397	計	759,042

ハ 受取手形割引高の期日別内訳

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭和38年11月期日のもの	千円 135,234	昭和39年2月期日のもの	千円 137,590
" 12月 "	169,093	" 3月中期日及び以降のもの	35,302
昭和39年1月 "	111,022	計	588,241

ニ 譲渡手形の期日別内訳

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭和38年11月期日のもの	千円 12,500	昭和39年2月期日のもの	千円 10,200
" 12月 "	5,100	" 3月中期日及び以降のもの	66,350
昭和39年1月 "	11,097	計	105,247

(3) 売掛金

イ 売掛金の業種別内訳

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
鉄 鋼 業	千円 491,690	機 械 工 業	千円 37,491
曹 達 工 業	40,780	輸 送 の 他	25,403
交 通 関 係 業	43,514	そ の 計	75,048
化 学 工 業	168,166		882,092

ロ 売掛金の発生及び回収状況

事業年度	区 別	繰 越 高 A	当 期 発 生 B	当 期 回 収 C	期 末 残 高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 状 況 D 月平均売上高
第93期	昭和38年上期	千円 692,891	千円 1,926,015	千円 1,859,838	千円 759,068	% 71.0	月 2.36
第94期	昭和38年下期	759,068	2,376,607	2,253,583	882,092	71.9	2.23

(4) 製 品

製 品 名	金 額	製 品 名	金 額
人 造 黒 鉛 電 極 丸 型	千円 159,298	レスボン(不透過炭素製品)	千円 18,460
電 解 板	7,958	電刷子, その他の炭素製品	26,374
天 然 黒 鉛 電 極	1,436	計	213,526

(5) 半 製 品

品 名	金 額	品 名	金 額
製 成 粉 形 品	千円 24,916	そ の 他	千円 5,654
人 造 黒 鉛 電 極	21,087	黒 鉛 化 品	182,668
電 解 の 他	13,121	人 造 黒 鉛 電 極	120,638
焼 成 品	4,979	電 解 の 他	25,661
人 造 黒 鉛 電 極	2,987	そ の 他 の 半 製 品	36,369
電 解 板	86,430	計	44,642
	72,389		
	8,387		359,743

(6) 原 材 料

品 名	金 額	品 名	金 額
石 油 コ ー ク ス	千円 45,094	タ 元 ー ル	千円 2,435
ピ ッ チ コ ー ク ス	3,087	還 元 の 料 他	78,327
鱗 状 黒 鉛	2,864	計	15,478
土 状 黒 鉛	1,320		
ピ ッ チ	27,925		176,530

(7) 燃 料

品 名	金 額
重 油	千円 1,520
そ の 他	666
計	2,186

(8) 仕 掛 品

品 名	金 額	品 名	金 額
焼 成 品	千円 94,402	人 造 黒 鉛 電 極	千円 81,810
人 造 黒 鉛 電 極	82,295	電 解 の 他	12,767
電 解 の 他	11,270	そ の 他	546
黒 鉛 化 品	837	計	115,700
	95,123		305,225

(9) 貯 蔵 品

品 名	金 額
消耗品, 消耗工具器具備品, 補助材料	千円 121,552
計	121,552

(10) 前 払 費 用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未 経 過 保 険 料	千円 5,684	未 経 過 経 費	千円 10,467
未 経 過 割 引 料	6,891	計	56,707
未 経 過 支 払 利 息	33,665		

(11) 短期貸付金

摘 要	金 額	備 考
柴 田 達 雄	千円 5,550	返済期限 昭和39年5月31日利率 2.8銭
(資) 阿 部 商 会	1,800	" " 38. 12. 30 "
大 平 製 作 所 (株)	50	" " 38. 11. 28 "
関係会社に対する貸付金	13,800	
計	21,200	

注 (1) 貸付目的は一時の運転資金で、無担保である。
(2) 関係会社に対する貸付金 13,800千円は付属明細表(㊦)に記載した。

(12) 未 収 入 金

摘 要	金 額
八 重 洲 建 物 (株) 土地売却代	千円 55,785
京 浜 急 行 電 鉄 (株) 移転補償費	15,092
(株) 富 士 銀 行 他 定期預金未収利息	4,394
京 浜 炭 素 工 業 (株) 家屋賃貸料他	2,834
そ の 他	8,142
計	86,247

(13) 従業員に対する短期債権

摘 要	金 額
従 業 員 一 時 貸 付 金	千円 3,106
(福利厚生の一時貸付金等であつて無利息)	
従 業 員 一 時 立 替 金 (生命保険料他)	4,656
計	7,762

(14) その他の流動資産

摘 要	金 額
日本カーボン倉庫(株) 立 替 金	千円 8,582
従業員出張旅費他 仮 払 金	9,795
そ の 他	3,544
計	21,921

II 固 定 資 産

(1) 再評価積立金の推移状況

摘 要	金 額
発 生 額	千円 千円
1 第1次再評価(再評価日 昭和25年5月1日)	87,234
2 第2次再評価(" 昭和26年5月1日)	250,000
3 第3次再評価(" 昭和29年11月1日)	121,266 458,500
取 崩 額	
1 資本組入により取崩額 (昭和31年11月1日)	175,000
2 " (昭和34年11月1日)	105,000
3 " (昭和37年11月1日)	45,000
4 " (昭和38年5月1日)	46,350
5 国税否認による修正額	2,236
6 資産譲渡による取崩額	89
7 再評価税納付額	21,046 394,721
残 高	63,779

(2) 建設仮勘定

摘 要	金 額
滋賀県開発公社 滋賀工場用地他	千円 229,482

(3) 建設前渡金

摘 要	金 額
ルーフ工業(株) 原料倉庫・構築工事他前渡金	千円 2,954

(4) 従業員に対する長期貸付金

摘 要	金 額
従業員に対する住宅資金貸付他	千円 17,727

(5) 関係会社に対する長期未収入金

摘 要	金 額
九州炭素工業(株)他 原材料代他	千円 31,012

(6) 退職給与引当特定従業員生命保険料

摘 要	金 額
従業員生命保険料掛金 (退職手当引当特定預金)	千円 70,265

(7) 敷 金

摘 要	金 額
本社事務所借室敷金他 20件	千円 71,068

(8) 関係会社に対する敷金

摘 要	金 額
八重洲建物(株) 賃借予約証拠金	千円 87,330

(9) その他の投資

摘 要	金 額
(株)不二商会他 保管有価証券	千円 23,613
東和興業(株)他 未収入金	8,922
東邦アセチレン(株)他 貸付金	5,758
国際伊豆観光(株)他 クラブ入会金他	6,110
計	44,403

Ⅲ 繰延勘定

(1) 前払費用

摘 要	原始金額	当償却期費	償却累計	期末残高
東京電力(株)受電増加に伴う変電設備負担金	千円 7,105	千円 234	千円 718	千円 6,387

(2) 社債発行差金

発 年 月 日	摘 要	原 始 金 額	当 期 償 却 費	償 却 累 計	期 末 残 高
		千円	千円	千円	千円
昭和35年 7月25日	第2回い号物上担保付社債 発行差金 額面金額 100.00 発行価額 97.50 差 引 2.50	3,250	232	1,509	1,741
昭和36年 1月25日	第2回ろ号物上担保付社債 発行差金 額面金額 100.00 発行価額 97.50 差 引 2.50	3,750	268	1,473	2,277
	計	7,000	500	2,982	4,018

(3) 株式発行費

摘 要	原 始 金 額	当 期 償 却 費	償 却 累 計	期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
新株発行費用(昭和37年2月1日増資分)	8,359	1,392	4,879	3,480

(4) 試験研究費

摘 要	原 始 金 額	当 期 償 却 費	償 却 累 計	期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
黒鉛接合に関する研究費他	13,080	1,275	3,691	9,389

IV 流動負債

(負債の部)

(1) 支払手形
イ 内容別内訳

摘 要	金 額	摘 要	金 額
	千円		千円
原 材 料 荷 造 運 賃	327,162 75,115	そ の 他 計	63,252 465,529

ロ 期日別内訳

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
	千円		千円
昭和38年11月期日のもの	88,815	昭和39年2月中期日及び以降のもの	176,309
" 12月 "	100,815		
昭和39年1月 "	99,590	計	465,529

(2) 買掛金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
	千円		千円
原 材 料 燃 力 料 料 代	235,729 12,390 58,147	荷 造 運 賃 他 そ の 計	23,728 71,694 401,688

(3) 短期借入金

借入金	期末残高	使途		利率	担保	の有無	返済条件
		運賃	資金				
	千円	千円	千円	日歩銭			昭和 年 月 日
㈱富士銀行八重洲口支店	135,000	135,000	—	2.0	—	—	38. 12. 10
"	130,000	130,000	—	"	—	—	" 12. 21
"	100,000	100,000	—	"	—	—	" 12. 23
"	40,000	40,000	—	"	—	—	" 11. 16
"	60,000	60,000	—	"	—	—	" 12. 31
"	30,000	30,000	—	"	—	—	39. 1. 14
"	20,000	20,000	—	"	—	—	38. 11. 30
"	*1 500	*1 500	—	1.5	—	—	" 11. 30
"	*2 500	*2 500	—	"	—	—	" 12. 31
㈱三和銀行京橋支店	370,000	370,000	—	1.9	—	—	39. 1. 4
"	10,000	10,000	—	"	—	—	38. 12. 28
"	20,000	20,000	—	"	—	—	" 11. 30
"	10,000	10,000	—	"	—	—	" 12. 11
㈱横浜銀行東京支店	135,000	135,000	—	2.0	—	—	" 12. 10
"	5,000	5,000	—	"	—	—	" 11. 20
"	10,000	10,000	—	"	—	—	39. 1. 25
"	10,000	10,000	—	"	—	—	38. 12. 21
"	13,000	13,000	—	2.3	—	—	39. 1. 31
㈱三井銀行日本橋通町支店	40,000	40,000	—	2.0	—	—	" 1. 31
"	10,000	10,000	—	"	—	—	" 1. 31
"	20,000	20,000	—	1.7 定	期	金	38. 12. 31
㈱神戸銀行丸の内支店	20,000	20,000	—	2.1	預	—	" 12. 19
㈱埼玉銀行東京支店	20,000	20,000	—	2.2	—	—	" 11. 20
"	10,000	10,000	—	"	—	—	" 12. 12
"	5,000	5,000	—	"	—	—	" 11. 12
㈱北陸銀行東京支店	30,000	30,000	—	2.0	—	—	" 11. 15
㈱静岡銀行東京支店	10,000	10,000	—	2.2	—	—	" 11. 7
㈱北海道拓殖銀行築地支店	10,000	10,000	—	2.0	—	—	" 12. 31
㈱東海銀行京橋支店	10,000	10,000	—	2.1	—	—	" 12. 23
㈱大和銀行東京支店	15,000	15,000	—	"	—	—	" 12. 27
㈱滋賀銀行東京支店	70,000	70,000	—	"	—	—	" 12. 7
"	10,000	10,000	—	"	—	—	" 11. 30
"	20,000	20,000	—	"	—	—	" 12. 31
㈱大分銀行東京支店	10,000	10,000	—	"	—	—	39. 1. 26

借入金	期末残高	使		利率	担保の有無	返済条件
		運資	転金			
	千円	千円	千円			昭和年月日
小計	1,389,000	1,389,000	—	—		
安田信託銀行	(5,000)	—	(5,000)		富山工場財団第二順位抵当	38. 11. 30
"	(130,000)	—	(130,000)		富山工場財団第三順位及び横浜工場財団第二順位抵当	41. 4. 30
"	(50,000)	—	(50,000)		富山工場財団第五順位及び横浜工場財団第三順位抵当	42. 4. 30
日本長期信用銀行	(160,000)	—	(160,000)		富山工場財団第三順位及び横浜工場財団第二順位抵当	41. 1. 31
日本生命保険相互会社	(12,000)	(12,000)	—		富山工場財団第五順位及び横浜工場財団第三順位抵当	44. 12. 25
住友生命保険相互会社	(5,000)	(5,000)	—		有価証券	40. 4. 28
三井生命保険相互会社	(120,000)	—	(120,000)		富山工場財団第三順位及び横浜工場財団第二順位抵当	40. 8. 31
日本生命保険相互会社	(2,000)	—	(2,000)		富山工場財団第五順位及び横浜工場財団第三順位抵当	40. 4. 30
東洋信託銀行	(30,000)	(30,000)	—			
朝日生命保険相互会社	(10,000)	—	(10,000)			
小計	(540,000)	(47,000)	(493,000)		富山工場財団第四順位抵当	41. 10. 31
合計	1,929,000	1,436,000	(493,000)			39. 8. 30
						41. 10. 27

注 括弧内の数字は、貸借対照日から起算して1年以内に返済されるものであるため、長期借入金からの振替額である。
 *1及び*2は貿易手形借入分である。

(4) 未払金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
設備及び修理代 未払配当金	千円 7,077 1,317	未払税金 計	千円 3,018 11,412

(5) 設備支払手形

摘 要	金 額
江商(株)他 6,000円 プレス代他	千円 87,569

(6) 未払費用

摘 要	金 額
利息未払額 他 計	千円 7,734 684 80,155 88,573

(7) 前受金

摘 要	金 額
日本電極輸出振興(株)品代前受金 その 計	千円 59,380 26,196 85,576

(8) 預り金

摘 要	金 額
従業員に対する源泉所得税及び法定福利費他 その 計	千円 3,295 1,515 4,810

(9) その他の流動負債

イ 代替資産特別勘定

摘 要	金 額
京浜急行電鉄(株)土地売却代 注 貸借対照表脚注*6を参照。	千円 27,500

ロ 仮受金

摘 要	金 額
東京通商産業局試験研究補助金 京浜急行電鉄(株)土地売却にともなう移転費用 その 計 その他の計	千円 900 21,560 1,823 24,283 51,783

V 固定資産

(1) 長期未払金

摘 要	金 額
日本住宅公団他アパート譲受代他	千円 66,510

(2) 仮受国庫補助金

摘	要	金	額
東 京 通 商 産 業 局			千円 4,000

(3) 預り保証金

摘	要	金	額
㈱ 不 二 商 会 他 19 件 保 証 金			千円 24,114

VI 損益の内容

営業外収益

(1) 受取利息割引料

摘	要	金	額
㈱ 富 士 銀 行 八 重 洲 口 支 店 他			千円 16,523

(2) 受取配当金

摘	要	金	額
国 光 製 鋼 ㈱ 他 配 当 金			千円 6,421

(3) 受取賃貸料

摘	要	金	額
社 宅 賃 貸 料 他			千円 814

(4) 運送保険金及び保険料戻入額

摘	要	金	額
製品出荷に対する運送保険金及び保険料の戻入額			千円 273

(5) 従業員生命保険金

摘	要	金	額
従 業 員 に 対 す る 生 命 保 険 金			千円 2,664

(6) 不用品処分益

摘	要	金	額
屑 鉄 他 不 用 品 売 却 代			千円 3,973

(7) 有価証券売却益

摘	要	金	額
有 価 証 券 売 却 益			千円 537

(8) 雑 収 入

要 摘							金 額
そ の 業 外 の 収 入 計	雑 益	の 収	他 外	の 業	そ の 業 外 の 収 入 計	金 額	
						千円 2,264	
						33,469	

営業外費用

(1) 支払利息

摘 要						金 額
(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行 他						千円 151,256

(2) 支払割引料

摘 要						金 額
(株) 富 士 銀 行 八 重 洲 口 支 店 他						千円 22,676

(3) 社債利息

摘 要						金 額
第二回い号, ろ号物上担保付社債利息						千円 10,095

(4) 社債発行差金償却

摘 要						金 額
第二回い号, ろ号物上担保付社債に対する発行差金						千円 500

(5) 株式発行費償却

摘 要						金 額
昭和37年2月増資分に対する株式発行費償却						千円 1,392

(6) 雑 支 出

摘 要						金 額
受取配当金及び受取利息に対する源泉所得税他 営 業 外 費 用 合 計						千円 890 186,809

(3) その他

(1) 金繰の状況
イ 最近の金繰実績

区 別	期 別 月 別	第 94 期						
		38年5月	6月	7月	8月	9月	10月	合 計
繰 越 額		千円 552,744	千円 574,347	千円 602,915	千円 548,263	千円 592,338	千円 554,093	千円 552,744
収 入 の 部								
事 業 収 入		341,063	304,637	342,616	325,626	319,728	369,222	2,002,892
借 入 金		100,000	156,400	205,000	77,800	142,300	95,000	776,500
そ の 他 の 収 入		32,006	18,082	48,102	164,734	6,418	15,050	284,392
計		473,069	479,119	595,718	568,160	468,446	479,272	3,063,784
支 出 の 部								
設 備 資 金		15,880	35,383	149,127	40,174	27,956	28,364	296,884
運 転 資 金		284,600	270,726	310,459	300,504	279,096	314,341	1,759,726
(イ) (材 料 費)		(146,131)	(145,179)	(140,935)	(154,064)	(145,078)	(161,667)	(893,054)
(ロ) (人 件 費)		(43,263)	(43,245)	(80,919)	(49,872)	(45,991)	(45,018)	(308,308)
(ハ) (その他の経費)		(95,206)	(82,302)	(88,605)	(96,568)	(88,027)	(107,656)	(558,364)
借 入 金 返 済		106,900	69,000	107,000	132,000	154,800	61,300	631,000
社 債 償 還 金		—	—	11,200	—	—	—	11,200
税 の 他 の 支 出		388	23	28	6	—	57	502
計		451,466	450,551	650,370	524,085	506,691	462,155	3,045,318
繰 越 額		574,347	602,915	548,263	592,338	554,093	571,210	571,210

ロ 今後の資金計画

区 別	月 別	38.11 ~ 39. 1	39. 2 ~ 39. 4	合 計
繰 越 額		千円 571,210	千円 592,742	千円 571,210
収 入 の 部				
事 業 収 入		1,019,101	1,083,246	2,102,347
借 入 金		389,000	321,000	710,000
そ の 他 の 収 入		57,201	6,500	63,701
計		1,465,302	1,410,746	2,876,048
支 出 の 部				
設 備 資 金		104,338	122,339	226,677
運 転 資 金		987,706	919,273	1,906,979
(イ) (材 料 費)		(486,337)	(504,409)	(990,746)
(ロ) (人 件 費)		(190,363)	(130,555)	(320,918)
(ハ) (その他の経費)		(311,006)	(284,309)	(595,315)
社 債 償 還 金		11,200	—	11,200
借 入 金 返 済		159,600	197,000	356,600
税 の 他 の 支 出		—	20,000	20,000
計		1,443,770	1,360,612	2,804,382
繰 越 額		592,742	642,876	642,876